

平成21年度（第35期）決算公告

平成21年 4月 1日から

平成22年 3月31日まで

貸借対照表

平成22年3月31日現在

三菱重工環境・化学エンジニアリング㈱

平成21年度

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	670,659,227	買掛金	16,464,127,443
受取手形	280,583,785	未払金	1,370,499,034
売掛金	17,932,060,506	未払法人税等	708,720,175
部品	461,883,682	未払事業所税	8,838,797
仕掛品	1,087,268,130	未払消費税等	604,203,153
立替未収入金	85,860,903	未払費用	265,250,402
短期貸付金	11,835,027,595	前受金	774,197,095
仮払金	166,768,176	預り金	113,494,650
繰延税金資産	4,102,515,940	受注工事損失引当金	659,543,091
その他流動資産	4,505,084	流動負債合計	20,968,873,840
貸倒引当金	△ 109,285,300		
流動資産合計	36,517,847,728	固定負債	
固定資産		退職給付引当金	1,803,727,701
有形固定資産		役員退職慰労引当金	51,400,000
建物	223,992,597	繰延税金負債	270,150,839
構築物	804,882	固定負債合計	2,125,278,540
機械装置	40,601,340	負債合計	23,094,152,380
車両運搬具	1,471,453		
工具器具備品	170,776,003	【純資産の部】	
土地	1,792,600	株主資本	
有形固定資産合計	439,438,875	資本金	1,000,000,000
無形固定資産		資本剰余金	
ソフトウェア	194,498,858	資本準備金	5,428,142,112
電話加入権	8,289,960	その他資本剰余金	100,000,000
電話等施設利用権	1,642,854	資本剰余金合計	5,528,142,112
ソフトウェア仮勘定	24,758,900	利益剰余金	
無形固定資産合計	229,190,572	利益準備金	100,000,000
投資その他の資産		その他利益剰余金	
投資有価証券	446,659,001	特別償却準備金	5,189,374
関係会社株式	599,800,001	別途積立金	9,500,000,000
保証金	434,430,465	繰越利益剰余金	△ 252,515,729
長期貸付金	255,537,600	利益剰余金合計	9,352,673,645
長期前払費用	5,500,113	株主資本合計	15,880,815,757
投資その他の資産合計	1,741,927,180	評価・換算差額等	
固定資産合計	2,410,556,627	その他有価証券評価差額金	△ 49,238,000
資産合計	38,928,404,355	繰延ヘッジ損益	2,674,218
		評価・換算差額等合計	△ 46,563,782
		純資産合計	15,834,251,975
		負債・純資産合計	38,928,404,355

損 益 計 算 書

平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで

三菱重工環境・化学エンジニアリング㈱

平成21年度

(単位:円)

売 上 高	41,687,914,526
売 上 原 価	34,090,708,363
売 上 総 利 益	7,597,206,163
販売費及び一般管理費	5,576,824,846
営 業 利 益	2,020,381,317
営 業 外 収 益	339,318,536
受取利息及び配当金	324,690,397
雑 収 益	14,628,139
営 業 外 費 用	30,174,400
支 払 利 息	403,467
雑 損 失	29,770,933
経 常 利 益	2,329,525,453
特 別 損 失	
事業構造改革費用	337,794,560
税引前当年度純利益	1,991,730,893
法人税, 住民税及び事業税	2,207,449,003
法人税等調整額	△ 1,520,175,782
当 年 度 純 利 益	1,304,457,672

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

平成 21 年 4 月 1 日 から
平成 22 年 3 月 31 日まで

三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)

平成21年度

(単位:円)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利益準備金	利 益 剰 余 金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計		
前 年 度 末 残 高	1,000,000,000	5,428,142,112	0	5,428,142,112	100,000,000	23,978,828	9,500,000,000	2,756,044,168	12,280,022,996	
当 年 度 変 動 額	剰 余 金 の 配 当			0				△ 700,000,000	△ 700,000,000	
	特 別 償 却 準 備 金 の 取 崩				0	△ 13,274,057		13,274,057	0	
	別 途 積 立 金 の 積 立				0				0	
	当 年 度 純 利 益				0			1,304,457,672	1,304,457,672	
	会 社 分 割 に よ る 減 少 (注1)				0	△ 5,515,397		△ 4,238,133,219	△ 4,243,648,616	
	会 社 合 併 に よ る 増 加 (注2)			100,000,000	100,000,000			611,841,593	611,841,593	
	そ の 他 の 変 動				0				0	
合 計	0	0	100,000,000	100,000,000	0	△ 18,789,454	0	△ 3,008,559,897	△ 3,027,349,351	
当 年 度 末 残 高	1,000,000,000	5,428,142,112	100,000,000	5,528,142,112	100,000,000	5,189,374	9,500,000,000	△ 252,515,729	9,252,673,645	

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合 計
	利益剰余金合計	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合 計	
前 年 度 末 残 高	12,380,022,996	18,808,165,108	△ 56,272,000	△ 9,191,442	△ 65,463,442	18,742,701,666
当 年 度 変 動 額	剰 余 金 の 配 当	△ 700,000,000	△ 700,000,000		0	△ 700,000,000
	特 別 償 却 準 備 金 の 取 崩	0	0		0	0
	別 途 積 立 金 の 積 立	0	0		0	0
	当 年 度 純 利 益	1,304,457,672	1,304,457,672		0	1,304,457,672
	会 社 分 割 に よ る 減 少 (注1)	△ 4,243,648,616	△ 4,243,648,616		0	△ 4,243,648,616
	会 社 合 併 に よ る 増 加 (注2)	611,841,593	711,841,593		0	711,841,593
	そ の 他 の 変 動	0	0	7,034,000	11,865,660	18,899,660
合 計	△ 3,027,349,351	△ 2,927,349,351	7,034,000	11,865,660	18,899,660	△ 2,908,449,691
当 年 度 末 残 高	9,352,673,645	15,880,815,757	△ 49,238,000	2,674,218	△ 46,563,782	15,834,251,975

(注1) 平成21年10月1日、当社が経営する事業のうち、環境プラント事業本部が行う大気汚染防止装置（但し、石灰石膏法排煙脱硫装置関連事業を除く）・水質汚濁防止装置・溶剤回収装置等の各種環境装置、及び流通システム機器・太陽光発電システム等のクリーンエネルギー機器・各種環境負荷低減システム及び装置、並びにそれらのコンサルティング・設計・製造・据付・販売・及びアフターサービス事業(これに附帯する事業を含む)に関する権利義務を、(株)三菱ハイテックに承継させたことによる減少であります。

(注2) 平成21年10月1日、当社及び菱和エンジニアリング(株)は、当社を存続会社、菱和エンジニアリング(株)を消滅会社として合併し、当社は菱和エンジニアリング(株)の権利義務を包括的に承継したことによる増加であります。

個別注記表

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（時価のあるもの）： 評価基準・・・・・・時価法（期末日の市場価額）

評価方法・・・・・・移動平均法

評価差額金・・・・・・全部純資産直入法

その他有価証券及び関係会社株式： 評価基準・・・・・・原価法

（時価のないもの） 評価方法・・・・・・移動平均法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品： 評価基準・・・・・・原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

評価方法・・・・・・個別法

部 品： 評価基準・・・・・・原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

評価方法・・・・・・移動平均法

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産・・・・・・ ①建物（建物附属設備を除く）・・法人税法の規定に基づく定額法

②その他・・・・・・法人税法の規定に基づく定率法

(2) 無形固定資産・・・・・・ 自社利用ソフトウェアに関しては、社内における利用可能期間(5年)

に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えて、以下の債権区分ごとに貸倒見積額を算定しております。

一 般 債 権： 債権全体の過去3年間の貸倒れ実績率に基づき計上しております。

貸 倒 懸 念 債 権： 債権額から回収見込額を控除した残額の50%を計上しております。

破 産 更 生 債 権： 債権額から回収見込額を控除した残額を計上しております。

(2) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えて、手持受注工事のうち当年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当年度末の仕掛品残高が、当年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額を仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めておりません。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務、数理計算上の差異については、発生時にそれぞれ一括費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

[会計方針の変更]

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期2年以上かつ請負金額5億円以上長期請負工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号（平成19年12月27日企業会計基準委員会））及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号（平成19年12月27日企業会計基準委員会））を当年度より適用しております。

なお、これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当年度純利益の額への影響は105,274,121円であります。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす取引については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務等（予約取引を含む）に対するヘッジ手段として、為替予約取引を利用しております。

(3) ヘッジ方針

通常行う取引に係る為替変動リスクを回避すること等を目的に、実需の範囲内で行うこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計と比較して有効性を判定しております。なお、為替予約取引については、原則としてヘッジ手段は、ヘッジ対象と元本、通貨、時期等の条件が同一の取引を締結することにより、有効性は保証されております。

7. 消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

8. 連結納税制度の適用

三菱重工業(株)を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

【貸借対照表に関する注記事項】

- 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産： 関係会社株式 441,000,000円（根質権の設定）
担保に係る債務： 益田エコクリエイション㈱の金融機関借入金 1,970,870,078 円
- 有形固定資産の減価償却累計額 686,950,808 円
- 保証債務
 - 下記の会社が負う金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。
㈱バイオマスパワーしずくいし 223,951,400 円
バイオエナジー㈱ 280,000,000 円
計 503,951,400 円
 - 釧路エコクリエイション㈱が金融機関から69,860,000円の保証を受けるため、保証委託者として保証を行っております。
- 関係会社に対する金銭債権・金銭債務
短期金銭債権： 1,480,925,266 円
短期金銭債務： 2,137,086,069 円
長期金銭債権： 255,537,600 円

【損益計算書に関する注記事項】

- 関係会社との取引高
 - 営業取引
売上高： 6,142,383,209 円
仕入高： 1,877,567,758 円
 - 営業外取引
受取配当金： 236,570,000 円
受取利息： 8,828,208 円

【株主資本等変動計算書に関する注記事項】

- 発行済株式並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

	前年度末	当年度増加	当年度減少	当年度末
発行済株式(普通株式)	100,000	0	0	100,000
自己株式(普通株式)	0	0	0	0

- 配当に関する事項

- 平成21年6月29日開催の定時株主総会において、次の通り決議しております。

配当金の総額 600,000,000 円
一株当りの配当額 6,000 円
基準日 平成21年3月31日
効力発生日 平成21年6月30日

- 平成21年11月27日開催の取締役会において、次の通り決議しております。

配当金の総額 100,000,000 円
一株当りの配当額 1,000 円
基準日 平成21年9月30日
効力発生日 平成21年11月30日

- 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの。

平成22年6月29日開催の定時株主総会において、次の通り決議する予定であります。

配当金の総額 450,000,000 円
一株当りの配当額 4,500 円
基準日 平成22年3月31日
効力発生日 平成22年6月30日

なお、配当の原資は、利益剰余金とする予定であります。

【税効果会計に関する注記事項】

繰延税金資産（流動資産）の発生の主な原因は、残工事・保証無償工事の否認等であり、また、繰延税金負債（固定負債）の発生の主な原因は、関係会社株式を売却したことによる連結納税下の繰延譲渡益等であり、退職給付引当金等による繰延税金資産（固定資産）の発生と相殺して表示しております。

【リースにより使用する固定資産に関する注記事項】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器の一部及び乗用車については、リース契約により使用しております。

【金融商品に関する注記事項】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については親会社の三菱重工工業㈱が運営するキャッシュ・マネジメントシステムに対する短期貸付金に限定し、借入は行っておりません。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っており、外貨建営業債権の為替変動リスクに対しては、必要に応じて先物為替予約を実施しております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	670,659,227	670,659,227	0
(2) 受取手形	280,583,785	280,583,785	0
(3) 売掛金	17,932,060,506	17,932,060,506	0
(4) 短期貸付金	11,835,027,595	11,835,027,595	0
(5) 投資有価証券 その他有価証券	446,659,000	446,659,000	0
(6) 関係会社株式 子会社株式 関連会社株式	—	—	—
(7) 買掛金	(16,464,127,443)	(16,464,127,443)	0
(8) 未払金	(1,370,499,034)	(1,370,499,034)	0
(9) 前受金	(774,197,095)	(774,197,095)	0
(10) デリバティブ取引			0
・ヘッジ会計適用	4,505,084	4,505,084	0
・ヘッジ会計非適用	0	0	0

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。また、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金並びに(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券及び(6) 関係会社株式

これらの時価について、上場株式は、市場価格によっております。なお、関係会社株式は全て非上場株式となっております。

(7) 買掛金、(8) 未払金及び(9) 前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表額599,800,002円)は、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

[追加情報]

当年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

【賃貸等不動産に関する注記事項】

該当はございません。

【関連当事者との取引に関する注記事項】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	当年度末残高 (注2)
親会社	三菱重工業(株)	被所有 直接 100%	同社からの同社製品の設計・建設工事等の請負	主として、化学プラントの設計・排煙脱硫装置等の請負工事等	658,266,064	買掛金	499,003,554
					4,793,327,798	売掛金	848,706,111

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。当年度末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	当年度末残高 (注2)
子会社	重環オペレーション(株)	所有 直接 100%	役員の兼任・役務の受け入れ等	主として、ごみ焼却装置等の運転委託等の仕入	1,201,750,445 116,469,000	買掛金 売掛金	262,822,149 122,292,450
	エム・エイチ・アイ・エアポート環境(株)	所有 直接 100%	役員の兼任・メンテナンス工事等の請負	主として、ごみ焼却装置等の請負工事等	5,233,000	売掛金	1,138,200
	千葉エコクリエイション(株)	所有 直接 70% 間接 20%	役員の兼任・メンテナンス工事等の請負	主として、ごみ焼却装置等の請負工事等	353,861,404	売掛金	122,292,450
	益田エコクリエイション(株)	所有 直接 90%	役員の兼任・メンテナンス工事等の請負	主として、ごみ焼却装置等の請負工事等 担保の差入	181,245,720 8,689,704 441,000,000	売掛金 未収利息 長期貸付金	49,780,867 14,151,063 239,640,000
	釧路エコクリエイション(株)	所有 直接 90%	役員の兼任・メンテナンス工事等の請負	主として、ごみ焼却装置等の請負工事等	101,500,000	売掛金	88,200,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。当年度末残高(除 未収利息・長期貸付金)には消費税等を含めております。

3. 兄弟会社等

(単位：円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	当年度末残高 (注1)
親会社の子会社	エム・エイチ・アイファイトス(株)	なし	資金の貸付等	受取利息	78,235,918	短期貸付金	11,835,027,595
親会社の子会社	(株)神菱ハイテック	なし	事業分割譲渡	排ガス処理装置事業に係る事業譲渡 譲渡資産 譲渡負債	10,074,747,454 5,830,729,052		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額及び当年度末残高には消費税等を含めておりません。

(注2) 事業譲渡につきましては、平成21年9月30日の帳簿価額に基づいて決定しております。

【一株当たり情報に関する注記事項】

- 一株当たりの純資産 158,342円51銭
- 一株当たりの当年度純利益 13,044円57銭

【重要な後発事象に関する注記事項】

該当はございません。

【その他に関する注記事項】

企業結合の状況

1. 平成21年10月1日、当社が経営する事業のうち、環境プラント事業本部が行う大気汚染防止装置（但し、石灰石膏法排煙脱硫装置関連事業を除く）・水質汚濁防止装置・溶剤回収装置等の各種環境装置、及び流通システム機器・太陽光発電システム等のクリーンエネルギー機器・各種環境負荷低減システム及び装置、並びにそれらのコンサルティング・設計・製造・据付・販売・及びアフターサービス事業（これに附帯する事業を含む）に関する権利義務を、(株)三菱ハイテックに承継させることに致しました。

吸収分割会社：三菱重工環境エンジニアリング(株)

吸収分割承継会社：(株)三菱ハイテック

- (1) 本分割に際して交付する株式：当社及び(株)三菱ハイテックはいずれも三菱重工業(株)の直接完全子会社であるため、本分割に際して、(株)三菱ハイテックの当社に対する(株)三菱ハイテックの株式の交付及び当社から三菱重工業(株)への(株)三菱ハイテックの株式の交付は、省略しております。

- (2) 減少した総資産の額 (単位：百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	9,050	流動負債	5,164
固定資産	1,025	固定負債	667
		株主資本	4,244
資産合計	10,075	負債・純資産合計	10,075

2. 平成21年10月1日、当社及び菱和エンジニアリング(株)は、当社を存続会社、菱和エンジニアリング(株)を消滅会社として合併し、当社は菱和エンジニアリング(株)の権利義務を包括的に承継致しました。

存続会社：三菱重工環境エンジニアリング(株)

消滅会社：菱和エンジニアリング(株)

- (1) 本合併に際して交付する金銭等：当社及び菱和エンジニアリング(株)は、三菱重工業(株)の直接完全子会社であるため、本合併に際して、当社から三菱重工業(株)への当社の株式の交付は省略しております。

- (2) 増加した総資産の額 (単位：百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	1,680	流動負債	556
固定資産	339	固定負債	751
		株主資本	712
資産合計	2,019	負債・純資産合計	2,019